平成16年12月期　個別財務諸表の概要

平成17年２月15日
上場取引所　東
本社所在都道府県
東京都

上 場 会 社 名　　**株式会社アサツーディ・ケイ**
コード番号　　９７４７
（URL　http://www.adk.jp/ir/index.html）

代　　表　　者　　役職名　　取締役社長　　長 沼 孝一郎
問合せ先責任者　　役職名　　特別顧問　　鎌　　徳　弥　ＴＥＬ(03)3547-2028
決算取締役会開催日　平成17年２月15日　　中間配当制度の有無　　有
定時株主総会開催日　平成17年３月30日　　単元株制度採用の有無　有(1単元100株)

１．16年12月期の業績（平成16年１月１日～平成16年12月31日）

(1)経営成績　　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	373,897	4.6	7,387	36.1	8,990	39.0
15年12月期	357,597	6.8	5,426	124.3	6,470	83.3

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
16年12月期	4,655	64.4	93　04	―	4.3	4.4	2.4
15年12月期	2,832	―	56　20	―	2.7	3.4	1.8

(注)①期中平均株式数　　16年12月期　　49,285,820 株　　15年12月期　　49,525,864 株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
16年12月期	20　00	9　00	11　00	977	21.5	0.9
15年12月期	18　00	9　00	9　00	889	31.4	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年12月期	211,874	110,342	52.1	2,275　59
15年12月期	201,361	106,828	53.1	2,160　44

(注)①期末発行済株式数　　16年12月期　　48,458,828 株　　15年12月期　　49,425,148 株
②期末自己株式数　　16年12月期　　3,196,572 株　　15年12月期　　2,230,252 株

２．17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中 間 期	196,000	5,050	2,750	10　00	――	――
通　　期	388,000	9,300	5,000	――	10　00	20　00

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　　100円 03銭

※平成17年12月期の業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)12ページをご参照下さい。

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成16年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金		13,121		13,174	
2 受取手形	※8	12,387		10,000	
3 売掛金	※4	77,956		82,978	
4 有価証券		11,199		10,247	
5 制作支出金	※3	5,228		5,648	
6 未収入金		466		554	
7 前渡金		63		251	
8 前払費用		665		87	
9 繰延税金資産		768		1,374	
10 その他		681		433	
11 貸倒引当金		△626		△627	
流動資産合計		121,912	60.5	124,123	58.6
Ⅱ 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		1,725		1,392	
2 構築物		41		37	
3 車両運搬具		29		30	
4 器具備品		544		438	
5 土地		896		386	
有形固定資産合計		3,238	1.6	2,285	1.1
(2) 無形固定資産					
1 営業権		2		—	
2 借地権		1		1	
3 ソフトウェア		2,510		2,183	
4 その他		77		77	
無形固定資産合計		2,592	1.3	2,262	1.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成16年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	25,600		31,263	
2 関係会社株式		40,609		43,926	
3 出資金		811		821	
4 関係会社出資金		129		129	
5 長期貸付金		182		225	
6 従業員長期貸付金		314		228	
7 関係会社長期貸付金		799		619	
8 破産更生債権		727		315	
9 長期前払費用		41		19	
10 差入保証金		3,469		3,490	
11 その他		2,771		3,577	
12 貸倒引当金		△1,841		△1,414	
投資その他の資産合計		73,617	36.6	83,202	39.3
固定資産合計		79,448	39.5	87,751	41.4
資産合計		201,361	100	211,874	100

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成16年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形	※4,8	24,859		23,209	
2 買掛金	※4	55,910		60,861	
3 未払金		2,374		2,338	
4 未払法人税等		2,035		2,317	
5 前受金		22		15	
6 預り金		381		403	
7 賞与引当金		980		1,523	
8 その他		715		293	
流動負債合計		87,280	43.4	90,962	42.9
Ⅱ 固定負債					
1 退職給付引当金		3,014		3,933	
2 役員退職慰労引当金		738		617	
3 繰延税金負債		3,297		5,921	
4 その他		201		96	
固定負債合計		7,252	3.5	10,569	5.0
負債合計		94,532	46.9	101,532	47.9
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	※5	37,581	18.7	37,581	17.8
Ⅱ 資本剰余金					
1 資本準備金		40,607		7,839	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		―		32,767	
(2) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		40,607	20.2	40,607	19.2
Ⅲ 利益剰余金					
1 利益準備金		1,555		1,555	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		1,100		1,100	
(2) 別途積立金		16,219		18,219	
任意積立金合計		17,319		19,319	
3 当期未処分利益		3,960		5,678	
利益剰余金合計		22,835	11.3	26,553	12.5
Ⅳ その他有価証券評価差額金		10,725	5.3	13,410	6.3
Ⅴ 自己株式		△4,921	△2.4	△7,810	△3.7
資本合計		106,828	53.1	110,342	52.1
負債及び資本合計		201,361	100	211,874	100

② 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年１月１日 至 平成15年12月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年１月１日 至 平成16年12月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ 売上高							
1 広告取扱高		241,275			243,673		
2 制作売上高		116,321	357,597	100	130,223	373,897	100
Ⅱ 売上原価							
1 広告取扱仕入高		214,129			216,566		
2 制作費		105,550	319,680	89.4	116,970	333,536	89.2
売上総利益			37,917	10.6		40,360	10.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1						
1 貸倒引当金繰入額		169			114		
2 交際費		651			630		
3 給与手当		16,605			16,575		
4 賞与引当金繰入額		980			1,523		
5 退職給付費用		1,547			1,655		
6 役員退職慰労引当金繰入額		56			45		
7 法定福利費		1,705			1,679		
8 旅費交通費		887			860		
9 賃借料		3,056			2,977		
10 コンピューター費		2,379			2,202		
11 減価償却費		360			285		
12 その他		4,090	32,491	9.1	4,422	32,973	8.8
営業利益			5,426	1.5		7,387	2.0
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		56			73		
2 有価証券利息		97			161		
3 受取配当金	※2	724			1,052		
4 生命保険契約配当金		83			43		
5 その他		263	1,225	0.3	430	1,761	0.4
Ⅴ 営業外費用							
1 売上割引		14			12		
2 匿名組合運用損		80			—		
3 為替差損		36			78		
4 その他		51	182	0.0	67	157	0.0
経常利益			6,470	1.8		8,990	2.4

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※3	5			17		
2　投資有価証券売却益		693			634		
3　ゴルフ会員権売却益		—			1		
4　貸倒引当金戻入益		—			52		
5　退職給付制度変更益		—	698	0.2	225	930	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※4	32			49		
2　固定資産除却損	※5	19			5		
3　減損損失	※6	—			579		
4　投資有価証券評価損	※7	323			280		
5　投資有価証券売却損		21			6		
6　関係会社株式評価損	※7	71			—		
7　関係会社出資金評価損	※7	5			—		
8　ゴルフ会員権評価損	※7	16			—		
9　貸倒引当金繰入額	※8	342			—		
10　過年度海外給与較差補填金		—			356		
11　特別退職金	※9	94			111		
12　不動産信託受益権償還損		82	1,011	0.3	—	1,390	0.3
税引前当期純利益			6,157	1.7		8,531	2.3
法人税、住民税及び事業税		2,251			3,684		
法人税等調整額		1,074	3,325	0.9	191	3,875	1.1
当期純利益			2,832	0.8		4,655	1.2
前期繰越利益			1,573			1,467	
中間配当額			444			444	
当期未処分利益			3,960			5,678	

③　利益処分案

区分	注記番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年３月30日) 金額(百万円)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成17年３月30日) 金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			3,960		5,678
Ⅱ　利益処分額					
1　配当金		444		533	
2　取締役賞与金		48		70	
3　別途積立金		2,000	2,493	3,500	4,103
Ⅲ　次期繰越利益			1,467		1,574

(注) 1　前事業年度につきましては、平成15年６月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成15年９月30日付で１株につき９円、総額444百万円の中間配当を実施いたしました。

2　当事業年度につきましては、平成16年６月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成16年９月27日付で１株につき９円、総額444百万円の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)	当事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
３　デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
４　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　10～50年 器具備品　５～10年 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
５　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)	当事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 従業員の退職金制度について、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当期末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、(「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日))を適用しております。 この移行により、特別利益が225百万円発生し、税引前当期純利益が同額増加しております。
(4) 役員退職慰労引当金	取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6　収益の計上基準 (1) 広告取扱高	雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。	同左
(2) 制作売上高	広告物の納入日によっております。	同左
7　ヘッジ会計の方法	(1)　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。	(1)　ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)	当事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税については税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)	当事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
1　「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第１号)の適用および財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	1　固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び(「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号))が、平成16年３月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、579百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。
2　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、注記事項(１株当たり情報)に記載のとおりであります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　　1,313百万円 ※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券　20百万円 投資有価証券　89百万円 ※３　広告物の制作等はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。 ※４　関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金　889百万円 支払手形　156百万円 買掛金　1,264百万円 ※５　会社が発行する株式の総数 普通株式　206,000,000株 発行済株式の総数 普通株式　51,655,400株 ６　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が10,725百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額　　1,505百万円 ※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券　111百万円 ※３　同左 ※４　関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。 売掛金　856百万円 支払手形　70百万円 買掛金　2,152百万円 ※５　会社が発行する株式の総数 同左 ６　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が13,410百万円増加しておりますが、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
7　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。	7　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。

㈱ADKインターナショナル	買掛金・支払手形	96百万円
㈱第一企画コミュニケーションズ	借入金	50百万円
㈱三友エージェンシー	買掛金	2百万円
DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd.	借入金	26百万円
ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd.	借入金	44百万円
NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd.	借入金	294百万円
北京第一企画広告有限公司	借入金	1,499百万円
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	103百万円
広東広旭広告有限公司	借入金	12百万円
DAI-ICHI KIKAKU(THAILAND) Co.,Ltd.	買掛金	4百万円
マインドシェア・ジャパン㈱	買掛金	67百万円
計		2,202百万円

上記のうち、マインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。

㈱ADKインターナショナル	買掛金・支払手形	448百万円
㈱トライコミュニケーション	借入金	0百万円
DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd.	借入金	81百万円
ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd.	借入金	12百万円
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd.	借入金	205百万円
北京第一企画広告有限公司	借入金	2,231百万円
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	312百万円
広東広旭広告有限公司	借入金	12百万円
IMMG Pte. Ltd.	借入金	89百万円
マインドシェア・ジャパン㈱	買掛金	91百万円
計		3,486百万円

上記のうち、マインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。

※８　当事業年度末日は金融機関の休日でありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。

受取手形	1,431百万円
支払手形	1,872百万円

※８　当事業年度末日は金融機関の休日でありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。

受取手形	696百万円
支払手形	1,644百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)	当事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、961百万円であります。	※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,093百万円であります。
※２　受取配当金のうち関係会社からのもの　492百万円	※２　受取配当金のうち関係会社からのもの　678百万円
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　3百万円 土地　2百万円	※３　固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物　17百万円
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　25百万円 車両運搬具　0百万円 器具備品　0百万円 土地　5百万円	※４　固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物　38百万円 土地　10百万円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　0百万円 器具備品　0百万円 ソフトウェア　18百万円	※５　固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物　1百万円 器具備品　1百万円 ソフトウェア　1百万円
※６　――――――	※６　減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 用途　種類　場所　件数 遊休施設　建物及び土地　北海道ニセコ町他　12件 (2)減損損失の認識に至った経緯 資産の市場価格が著しく下落したことにより減損損失を認識したものであります。 (3)減損損失の金額 建物　113百万円 土地　465百万円 (4)資産のグルーピング方法 資産のグルーピングは、広告代理業として一括しております。但し、賃貸資産および遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングの単位としております。 (5)回収可能価額の算定方法 回収可能額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い額とし、遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士評価、取引事例批准方式その他合理的な方法によって算定しております。
※７　減損処理にともなうものであります。	※７　同左
※８　更生債権等に係る個別引当分およびゴルフ会員権の減損処理によるものです。	※８　――――――
※９　特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。	※９　同左

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<td>前事業年度
(自　平成15年１月１日
至　平成15年12月31日)</td>
<td>当事業年度
(自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額
(百万円)</th><th>期末残高相当額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>23</td><td>18</td><td>4</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>3,138</td><td>1,328</td><td>1,810</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>261</td><td>144</td><td>116</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,423</td><td>1,491</td><td>1,931</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　704百万円
１年超　1,262百万円
合計　1,967百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　873百万円
減価償却費相当額　825百万円
支払利息相当額　53百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額
(百万円)</th><th>期末残高相当額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>13</td><td>13</td><td>0</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>3,021</td><td>1,767</td><td>1,254</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>224</td><td>162</td><td>61</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,259</td><td>1,942</td><td>1,316</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　597百万円
１年超　747百万円
合計　1,345百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　763百万円
減価償却費相当額　728百万円
支払利息相当額　33百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,136	6,704

当事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	12,496	11,064

(税効果会計関係)

前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)		当事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
貸倒引当金限度超過額	209百万円	貸倒引当金限度超過額	204百万円
賞与引当金限度超過額	408百万円	賞与引当金限度超過額	688百万円
その他	149百万円	その他	481百万円
計	768百万円	計	1,374百万円
固定資産		固定資産	
貸倒引当金限度超過額	710百万円	貸倒引当金限度超過額	534百万円
退職給付引当金限度超過額	1,665百万円	退職給付引当金限度超過額	1,376百万円
投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損	1,226百万円	投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損	954百万円
その他	398百万円	その他	335百万円
繰延税金資産小計	4,001百万円	繰延税金資産小計	3,199百万円
繰延税金負債との相殺	△4,001百万円	繰延税金負債との相殺	△3,199百万円
計	0百万円	計	0百万円
繰延税金資産合計	768百万円	繰延税金資産合計	1,374百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	7,298百万円	その他有価証券評価差額金	9,121百万円
繰延税金資産との相殺	△4,001百万円	繰延税金資産との相殺	△3,199百万円
繰延税金負債合計	3,297百万円	繰延税金負債合計	5,921百万円
繰延税金負債の純額	2,528百万円	繰延税金負債の純額	4,547百万円

前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)	当事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
2　法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　7.54% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.58% 住民税均等割等　0.37% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　2.49% その他　3.13% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　54.00%	2　法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　4.97% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.04% 住民税均等割等　0.28% その他　0.53% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.43%
3　地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年１月１日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が127百万円減少し、当会計期間に計上された法人税等調整額が153百万円、その他有価証券評価差額金が281百万円、それぞれ増加しております。	―――――――

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)	当事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
１株当たり純資産額　2,160円44銭	１株当たり純資産額　2,275円59銭
１株当たり当期純利益　56円20銭	１株当たり当期純利益　93円04銭
当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の１株当たり情報については以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　2,161円43銭 １株当たり当期純利益金額　57円18銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎) ①当期純利益　2,832百万円 ②普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金)　48百万円 ③普通株式に係る当期純利益　2,783百万円 ④期中平均株式数　49,525,864株	(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎) ①当期純利益　4,655百万円 ②普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金)　70百万円 ③普通株式に係る当期純利益　4,585百万円 ④期中平均株式数　49,285,820株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 部門別売上

（単位　百万円）

区分＼期別		前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
広告取扱高	雑誌	22,180	6.2	21,839	5.8	△341	△1.5
	新聞	35,548	9.9	34,760	9.3	△787	△2.2
	テレビ	175,768	49.2	179,368	48.0	3,599	2.1
	ラジオ	3,851	1.1	3,732	1.0	△119	△3.1
	デジタルメディア	3,927	1.1	3,972	1.1	45	1.2
小計		241,275	67.5	243,673	65.2	2,397	1.0
制作売上高	セールスプロモーション	62,440	17.5	68,598	18.3	6,157	9.9
	制作・その他	53,880	15.0	61,625	16.5	7,744	14.4
小計		116,321	32.5	130,223	34.8	13,902	12.0
合計		357,597	100	373,897	100	16,299	4.6

（注）　1．セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP（店頭販促物）の制作、スポーツ・文化事業等です。
2．制作とは、主として媒体（雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア）にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。

(3)　役員の異動

来る平成17年3月30日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会により取締役の異動を正式決定する予定です。

（取締役異動は平成17年3月30日付を予定。）

１．代表取締役の異動

該当ありません。

２．その他の役員の異動

（１）新任取締役候補者および執行役員就任予定者

取締役執行役員　清水　與二　（現：執行役員　第６ＡＤカンパニープレジデント）

（２）退任予定取締役

大木　英三　（現：　取締役常務執行役員　社長補佐）　顧問就任予定
谷口　修　（現：　取締役執行役員　社長補佐）　顧問就任予定

（３）監査役の異動

該当ありません。